



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月27日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 東
 コード番号 8276 URL http://www.heiwado.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏原 平和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 竹中 昭敏 (TEL) 0749-23-3111
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月28日 配当支払開始予定日 平成28年11月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績 (平成28年2月21日～平成28年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	215,732	0.3	6,657	△8.2	6,694	△13.0	3,790	△19.3
28年2月期第2四半期	215,135	5.5	7,250	5.5	7,698	8.0	4,695	6.9

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 2,040百万円(△62.5%) 28年2月期第2四半期 5,437百万円(38.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	72.28	—
28年2月期第2四半期	86.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	291,674	135,736	45.6
28年2月期	293,057	134,756	45.1

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 133,072百万円 28年2月期 132,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	13.00	—	19.00	32.00
29年2月期	—	16.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	447,000	2.3	16,200	2.3	16,700	0.2	9,600	0.3	183.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	58,546,470株	28年2月期	58,546,470株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	6,095,309株	28年2月期	6,094,845株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	52,451,378株	28年2月期2Q	54,452,892株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年2月21日から平成28年8月20日まで）におけるわが国経済は、企業収益が回復する中、設備投資や雇用・所得環境は改善基調で推移しましたが、新興国を中心とした経済成長の鈍化や英国のEU離脱問題による海外経済の混乱が広がるなど、不確実な状況で推移いたしました。

当小売業界におきましては、先行きの不透明感から節約志向が高まる中、コンビニエンスストアや食料品の構成比を高めているドラッグストアの出店が増加するなど、競合の激化が継続しました。

このような状況の下、当社グループ企業の中核である「株式会社平和堂」は、地域に密着した企業として新規店舗の開設やお客様のニーズに合わせた既存店の改装を進め、生活者のご要望にお応えする品揃えや売場作り、サービスの向上に注力してまいりました。販売動向は、改装店舗を始め、改装していない店舗においても前年を超えるなど堅調に推移し、既存店売上高は3年連続で前年を上回りました。下期も1店舗を開設するとともに、引き続き積極的な改装を実施しストアロイヤルティを向上させてまいります。一方、費用面においては、積極的な改装投資や新店に掛かる人件費増等により前年を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,157億32百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益66億57百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益66億94百万円（前年同期比13.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、37億90百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、フレンドマートくずは店（直営面積996㎡ 大阪府枚方市 4月）をスーパーマーケットタイプで出店しました。株式会社ニトリホールディングスが運営する商業施設内にフレンドマートニトリモール枚方店（直営面積1,950㎡ 大阪府枚方市 4月）を、さらには商業施設かみしんプラザ内にフレンドマートかみしんプラザ店（直営面積1,818㎡ 大阪府大阪市 6月）をいずれも食品テナントとして出店し、ドミナントを強固にするとともに、地域のお客様の利便性を高めることに努めております。

既存店の改装では、アル・プラザ鯖江（福井県鯖江市）や平和堂稲沢店（愛知県稲沢市）など7店舗の食料品売場を改装、また、アル・プラザつかしん（兵庫県尼崎市）においては衣料品及び住居関連品売場の改装を実施し、商圏に合わせた新しい品揃えに変更するとともに、老朽化した什器の入れ替え等積極的な店舗の活性化に取り組んでおります。

商品面では、継続する消費の二極化に対し、鮮度や味、素材や機能性にこだわった品質を重視した商品の提案を進める一方で、高頻度商品におけるEDLPや均一価格商品、カード会員様向けの割引セール販売に注力いたしました。また、40歳代の親子を対象としたファミリー向け売場の展開や衣料品と住居関連品を一体化した子供、メンズ売場を構築してまいりました。

販促面では、自社カードに電子マネー機能を追加したサービスを7月から開始、特典ポイントの付加や精算時の利便性を高めています。

また、電力自由化に対応し、4月から関西電力管内及び中部電力管内の店舗において電力小売事業を開始いたしました。買物代行や暮らしのお手伝い事業の“平和堂ホーム・サポートサービス”は、サービス拠点を2店舗増やし地域貢献に努めております。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、為替による押し下げ影響や中国経済の成長減速により減収・減益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、改装効果による売上高増と生鮮管理ロスの削減による粗利益率の改善により増収・増益となりました。

書籍、CD・DVD、ゲーム販売やCD・DVD、コミックのレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、営業改善が見込みづらいTSUTAYA3店舗の営業譲渡を実施しましたが、主力販売商品の落ち込みに歯止めが掛けられず、減収・経常損失拡大となりました。

[小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストオーネ」は、新規商品開発と販売先増により増収・増益となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注獲得効果により増収となりましたが、人件費等経費の増加により減益となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、新規出店や大型の改装を行いました。業界を取り巻く景況感の低下影響や人件費の増加により、微減収・減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品、建物及び構築物の減少等により、前連結会計年度末に比べ13億82百万円減少して2,916億74百万円となりました。

負債は、短期借入金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ23億62百万円減少して1,559億37百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億79百万円増加して1,357億36百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、対前連結会計年度末比4億79百万円増加の150億25百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が17億46百万円減少等の減少要因があったものの、売上債権の増加による運転資金の流出が10億23百万円の減少、閉店損失引当金の増減額が3億50百万円の増加、未払金(その他)が13億42百万円増加したこと等により、営業活動による資金の収入は対前年同期比24億92百万円増加の142億88百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前年同期より31億88百万円多い79億53百万円支出いたしました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前年同期比44億7百万円増加の77億53百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が141億円あった一方、長期借入金の返済が154億19百万円、短期借入金で28億50百万円減少しました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前年同期比11億62百万円減少の53億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想数値は、平成28年6月28日公表時より変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,219	19,849
受取手形及び売掛金	5,164	5,164
商品及び製品	19,836	19,155
原材料及び貯蔵品	195	219
その他	7,800	7,254
貸倒引当金	△26	△36
流動資産合計	53,188	51,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,281	85,726
土地	97,582	96,988
その他(純額)	11,495	13,605
有形固定資産合計	197,358	196,320
無形固定資産		
のれん	1,150	1,112
借地権	6,082	5,755
その他	2,844	4,517
無形固定資産合計	10,078	11,386
投資その他の資産		
投資有価証券	5,243	4,862
敷金及び保証金	22,466	22,549
その他	5,030	5,257
貸倒引当金	△309	△309
投資その他の資産合計	32,431	32,360
固定資産合計	239,868	240,067
資産合計	293,057	291,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,776	33,218
短期借入金	32,083	21,406
未払法人税等	2,900	2,466
賞与引当金	1,391	1,339
ポイント引当金	6,826	6,680
利息返還損失引当金	165	142
閉店損失引当金	—	350
その他	27,862	29,043
流動負債合計	103,005	94,647
固定負債		
長期借入金	31,315	37,823
退職給付に係る負債	9,652	9,646
資産除去債務	2,672	2,729
受入敷金保証金	9,778	9,496
その他	1,875	1,594
固定負債合計	55,294	61,290
負債合計	158,300	155,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	109,815	112,610
自己株式	△12,305	△12,306
株主資本合計	128,141	130,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,324
為替換算調整勘定	3,204	1,593
退職給付に係る調整累計額	△835	△779
その他の包括利益累計額合計	3,909	2,137
非支配株主持分	2,705	2,663
純資産合計	134,756	135,736
負債純資産合計	293,057	291,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
営業収益		
売上高	202,275	202,730
営業収入	12,859	13,001
営業収益合計	215,135	215,732
売上原価	142,999	142,839
売上総利益	59,275	59,891
営業総利益	72,135	72,893
販売費及び一般管理費	64,884	66,235
営業利益	7,250	6,657
営業外収益		
受取利息	190	153
受取補助金	235	51
その他	232	270
営業外収益合計	658	475
営業外費用		
支払利息	143	116
支払補償金	27	161
為替差損	5	142
その他	34	19
営業外費用合計	210	439
経常利益	7,698	6,694
特別利益		
固定資産売却益	—	477
投資有価証券売却益	454	243
その他	2	3
特別利益合計	456	724
特別損失		
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	211	229
閉店損失引当金繰入額	—	350
減損損失	12	639
その他	2	4
特別損失合計	226	1,237
税金等調整前四半期純利益	7,927	6,181
法人税、住民税及び事業税	2,736	2,497
法人税等調整額	382	△217
法人税等合計	3,118	2,280
四半期純利益	4,809	3,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,695	3,790

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)
四半期純利益	4,809	3,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	△216
為替換算調整勘定	303	△1,699
退職給付に係る調整額	△26	55
その他の包括利益合計	627	△1,860
四半期包括利益	5,437	2,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,307	2,018
非支配株主に係る四半期包括利益	129	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,927	6,181
減価償却費	5,681	5,760
のれん償却額	42	38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	99
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	—	350
受取利息	△190	△153
支払利息	143	116
固定資産除却損	211	229
売上債権の増減額(△は増加)	△1,081	△58
たな卸資産の増減額(△は増加)	357	506
仕入債務の増減額(△は減少)	2,227	2,108
預り金の増減額(△は減少)	2,218	1,549
その他	△2,477	508
小計	15,053	17,235
利息及び配当金の受取額	194	177
利息の支払額	△143	△121
法人税等の支払額	△3,307	△3,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,796	14,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,085	49
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,764	△7,953
短期貸付金の回収による収入	—	3
長期前払費用の取得による支出	△156	△20
敷金及び保証金の差入による支出	△275	△59
敷金及び保証金の回収による収入	379	349
その他	385	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,346	△7,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,060	△2,850
長期借入れによる収入	10,600	14,100
長期借入金の返済による支出	△11,063	△15,419
自己株式の取得による支出	△7,157	△1
配当金の支払額	△773	△996
その他	△147	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,482	△5,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	△735
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,138	479
現金及び現金同等物の期首残高	13,506	14,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,644	15,025

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。